

提出された議案

平成28年12月定例会では議案34件が提出され、いずれも原案のとおり可決、または承認されました。

- 予算議案 2件
 - ・平成28年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
 - ・平成28年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 条例議案 15件
 - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県県債条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・地方活力向上地域における福岡県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県立アジア文化交流センター条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県教育委員会事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・筑豊自動車運転免許試験場技能試験コース使用料条例の一部を改正する条例の制定についてなど
- 専決処分したものについて報告し承認をを求める議案 1件
- 工事請負契約の締結に関する議案 9件
- その他の議案 7件
 - ・当せん金付証票の発売について
 - ・福岡県立あまぎ水の文化村の指定管理者の指定について
 - ・福岡県障害者就労支援ホームあけぼの園及び福岡県立北九州勤労青少年文化センターの指定管理者の指定について など

可決された意見書

可決された意見書

- 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための財政措置を求める意見書
- 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
- 骨髄移植ドナーに対する支援の充実を求める意見書
- 適格都道府県センター訴訟制度の拡大を求める意見書

本会議場で弔意

10月27日、三笠宮崇仁親王殿下が薨去されました。
12月1日、議事に先立ち、議長が衷心より深く悼み、お悔やみ申し上げます。

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、先に北九州市で開催された世界獣医師会・世界医師会「ワンヘルス」に関する国際会議について知事に質し、日本獣医師会蔵内会長と日本医師会横倉会長をはじめとする関係の皆さまのご尽力により本県の名を冠した「福岡宣言」が採択されたこと等、大成功となったことに敬意を表し、感謝するとの答弁を得ました。

ジュニアアスリートの支援については、県内において最適なトレーニングを行える環境が整っていることが理想との考えと本県ゆかりのアスリートがオリンピックをはじめ世界の舞台で活躍するよう支援を強化するとの答弁を得ました。

新松山地区における新たな工業団地の造成については必要性を質し、北九州・京築地域の振興のため、新たな工業団地を造成するとの答えがありました。

次に、子ども医療費支給制度の改正について、知事から現状の説明と今後定期的に医療費データを取得し、改正前との比較分析を行っていくとの回答を得ました。

新県立美術館に向けての取り組みについては、これまで実効性のある動きをとれていなかったことから基本構想実現に係る業務については来年度から知事事務局に移管する方向で教育委員会と協議するとの答えを得ました。

その他、中山間地域の農業振興や畜産農家への支援策等を知事に質し、前向きな答弁をいただきました。

民進党・県政議団

本県の保育施設等整備交付金などが、長年、最も低いDランクであることから、その改善を質し、知事から「早急に交付基準が見直されるよう国に強く要請を続ける」との回答を得ました。

次期総合計画に合わせた36の個別計画の期間見直しについて、知事は、総合計画と実施期間が一致の3計画、「農業・農村振興基本計画」と一本化する林業、水産業の2計画、合計5計画を来年度から実施するとし、来年度で実施期間終了の「青少年健全育成総合計画」など3計画について、「次の期間を4年に短縮し、総合計画との整合性を図るよう検討している」との答弁がありました。

防災体制について、市町村から、熊本地震の際、「県と連携して派遣する仕組みが事前にあれば、より円滑に対応できた」、「他のルートからの派遣要請の可能性が予想された」との意見があったため、知事から、「九州市長会、九州地区町村会長会との間で、明確な役割分担に基づく職員派遣の新たなルール作りを行うよう、九州地方知事会に意見を出している」との答弁があり、どのような新しいルールとなるのか、今後、議会で質していきます。

新・県立美術館について、知事は、大濠、舞鶴両公園のエリアを「候補地の一つとして考えられる」と、候補地を議会で初めて言及しました。

公明党

日本は世界に先駆けて超高齢社会という未知の社会に向かっており、これに伴い、社会の考え方やシステムの変革が求められています。

そうした中、福岡県は平成23年から「福岡県70歳現役社会づくり」の構想を進め、平成24年4月に「福岡県70歳現役支援センター」を福岡市内に開設しました。70歳現役社会づくりの意義や理念、実績を確認するとともに、高齢者の健康寿命を延ばすことと結びつけた取り組みを求めました。

公明党福岡県議団は、スマートフォンの使い方と健康問題との関連などを独自に調査し、スマホ依存の実態や睡眠・読書の時間の減少、肩こり・視力低下などの健康被害などが明らかになりました。調査結果をもとにスマホのマイナスマネジメントの注意喚起や読書運動のさらなる取り組みなどを訴え、県は推進を約束しました。

また、九州の公明党が挙げて進めている再生可能エネルギーの産業化についても質問、県による推進を確認しました。そのほか、地球温暖化対策の一環としてZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の推進、市町村における中小企業振興条例の制定支援、東日本大震災の原発いじめ問題、高齢ドライバーの事故対策などを質問し、県から前向きな答弁を得ることができました。

緑友会

今回、大きく3つの点を大方針とし、質問に臨みました。

まず、①来年度予算編成を控えた議会であることから、その点を踏まえた質問として、アメリカ大統領選をはじめとした国際情勢の変化などの諸要因を踏まえ、来年度予算編成をいかに進めていくのか質したところ、知事からは、本県経済への影響などを踏まえ、適切に対応していくとの姿勢が示されました。

次に、②時機に即した問題や緊急性の高い課題として、12月に北朝鮮人権侵害問題啓発週間があることから、拉致問題への啓発の取り組みを、また、流行期を迎える鳥インフルエンザに対する防疫体制、本年度が最終年度である「農業・農村振興基本計画」の次期計画の基本的考え方、外国人観光客の増加に伴うレンタカー事故や観光事業者とのトラブル対策、事故頻発を受けての通学路の安全対策などについて質しました。

そして、③将来を見据えた大局的な質問、今のうちから取り組むべき政策として、県産農林水産物の輸出拡大、巨大化する自然災害に備えるための高潮対策(ソフト・ハード両面)、LCCやフェリーを利用した観光振興、商店街の活性化、働き方改革としてワークライフバランスの進捗状況、薬物乱用の根絶に向けた取り組みなどについて質しました。